

11



特集 Special Feature

平成 26 年 金融商品取引法改正

		Page
論文	▶ 特集にあたって	神田秀樹 12
	▶ 金融商品取引法等の一部を改正する 法律の概要	齋藤通雄・油布志行 14
	▶ 新規・成長企業へのリスクマネーの供給	黒沼悦郎 23
	▶ 平成 26 年金商法関連法制の見直し ——内部統制報告・大量保有報告・虚偽記載の民事責任	神作裕之 29
	▶ 金融指標に関する規制	井上 聡 35
	会社法判例速報	▶ 全部取得条項種類株式の全部取得決議等と 決議の無効・取消し ——福岡高判平成 26・6・27
独禁法事例速報	▶ 消費税転嫁対策特別措置法違反による 最初の勧告事例ほか ——公取委勧告平成 26・4・23	秋葉健志 4
知財判例速報	▶ 立体商標の類否 ——東京地判平成 26・5・21	小泉直樹 6
租税判例速報	▶ 株式発行法人への株式譲渡時に生じた 譲渡損失と法人税法 132 条 1 項の適用の可否 ——IBM 事件 ——東京地判平成 26・5・9	高橋祐介 8

国会概観	▶ 第 186 回国会の概観	川崎政司 41
労働法なう。	第 8 回	大内伸哉 64
	ユニオンがやってくる	
企業法務 独禁法 事例コレクション	第 11 回	川合竜太 73
	代金減額・買ったたき	
霞が関インフォ	▶ 消費者委員会	河上正二 62
	— 個人情報ビッグデータの利活用と個人情報保護法	
最高裁時の判例	民事 ▶ 保証人が主たる債務を相続したことを知りながら 保証債務の弁済をした場合における主たる債務の 消滅時効の中断 —— 最二小判平成25・9・13	
		畑 佳秀 81
	刑事 ▶ 財産的権利等を防衛するためにした暴行が刑法 36条1項にいう「やむを得ずにした行為」に当た るとされた事例 —— 最一小判平成21・7・16	
		増田啓祐 85
	刑事 ▶ 国際捜査共助に基づき中華人民共和国において 同国の捜査官によって作成された供述調書が刑訴 法321条1項3号の書面に当たるとされた事例 —— 最一小判平成23・10・20	
		三浦 透 88

商事判例研究	▶ 元経済産業省大臣官房審議官による内部者取引事件 ——東京地判平成25・6・28	唐津恵一 91
	▶ 生命保険契約の無催告での失効と復活後における自殺免責 ——東京高判平成24・7・11	三宅 新 95
	▶ 破綻した共済年金の運用に係る組合役員等の責任 ——大阪地判平成23・7・25	李 淨植 99
労働判例研究	▶ 特定の部門を休止する場合の整理解雇の有効性 ——東亜外業（本訴）事件 ——神戸地判平成25・2・27	高橋奈々 103
	▶ 組合役員の職務懈怠等を理由とする解雇の効力 ——クノールプレムゼ商用車システムジャパン事件 ——さいたま地熊谷支判平成24・3・26	香川孝三 107
	▶ 匿名組合契約に係る利益分配金の所得区分と信義則の適用 ——東京高判平成24・7・19	漆 さき 111
租税判例研究	▶ 匿名組合契約に係る利益分配金の所得区分と信義則の適用 ——東京高判平成24・7・19	漆 さき 111
涉外判例研究	▶ 米国で否定された親権者指定の国際裁判管轄が肯定された事例 ——横浜家小田原支審平成22・1・12	樋爪 誠 115
受贈図書・2014年度 秋季学会予告		119
Juri-site		120